

新技術導入の「エコロジー的近代化論」的分析と環境運動／市民社会

明治大学 木村 元

1. 目的

本報告では、例えば、ナノ技術、遺伝子組換え技術、エネルギー・環境インフラ技術などの新技術の導入に関する社会的意思決定過程について、「エコロジー的近代化論」の観点から分析を試みる。

後述する意味におけるエコロジー的近代化の“視座”が、社会理論としてリアリティをもつための社会的・制度的な条件（枠組み）について考察・議論することを、本報告の目的とする。

2. 分析視角

エコロジー的近代化は、これまでに様々な定義が与えられ、多様な使われ方がされてきた概念であるが、本報告では、Buttel (2000) に倣い、「特定の社会的条件の下では、資本主義が、‘持続可能な資本主義’となるに十分な制度上の柔軟性を有する」ととらえる“視座”として用いたい。ここで、「特定の社会的条件」として、例えば、NGOからの圧力や、効果的な政策などが想定される。また、Mol (1995) は、エコロジー的近代化論における分析のために、経験的に区別される3つの領域、すなわち、<経済>、<政策>、<社会>からなる分析モデルを提案した。この文脈において、エコロジー的近代化は「<経済>領域からの<エコロジー>領域の解放」として説明される。

以上の理解に基づき、報告者は、エコロジー的近代化の“視座”を、下記のように解釈する。(1)<経済>、<政策>、<社会>の3領域は、互いに還元され得ない行動原理（価値、目的）、すなわち、「経済原理」、「政治的原理」、「社会的配慮」をそれぞれ有する。(2) ゆえに、自然な成り行きとして、<経済>領域は、それが環境配慮的であろうがなかろうが、「経済原理」に従って行動する。(3) ここで重要なのが、<社会>領域が、<経済>領域に介入あるいは影響力を行使する方法であるが、それには2種類ある。1つは、環境運動のように直接的に制約を与えるアプローチであり、もう1つは、環境規制のように“間接的に”制約を与えるアプローチである。

3. 結果と考察

本報告では、このような視座に基づき、新たな産業技術の1つであるエネルギー・環境インフラ技術を対象とした分析について報告する。気候変動への対策技術として開発してきた CCS (CO₂回収・貯留) 技術は、石炭火力をはじめとする火力発電所に CO₂ 分離・回収プラントを付設することにより排ガスから分離・回収した CO₂ を、貯留層に貯留することで、大気中への CO₂ の排出量を削減するエネルギー・環境インフラ技術である。この CCS 技術は、気候変動への対策技術のなかでも、相対的に短い期間で大規模に導入することが可能な技術として、国内外で一定の期待を集め一方、石炭をはじめ化石燃料の使用を前提とした技術であることや、貯留された CO₂ の漏洩に関するリスクなど、さまざまな懸念も指摘されている。

<社会>は、このような CCS 技術を、どのように認識（フレーミング）し、どのような制約を与えるだろうか。NGO は、推進派から反対派まで、さまざまなフレームで CCS 技術を捉えており、一定の（社会的）圧力を生み出している。このような状況下で、いずれも環境先進国と言われることが多いドイツとノルウェーの2カ国をはじめ、CCS 技術に対する市民・NGO の認識（フレーミング）および対応、そして CCS プロジェクトの成り行きは対照的である。各国における違いの背景の1つは、市民社会の活発さの違い（政府と環境運動との関係性の違い）にあると考えられる。

参考文献

- Buttel, F.H. (2000) Ecological modernization as social theory. *Geoforum* 31, 57-65.
- Mol, A.P.J. (1995) The Refinement of Production. *Ecological modernization theory and the chemical industry*. International Books.